

平成27年8月18日

国土交通省 運輸審議会 御中

福岡県糟屋郡新宮町緑ヶ浜1丁目5-1  
協和タクシー株式会社  
代表取締役 古野隆司



公述申込書

事案番号 平27第5017号

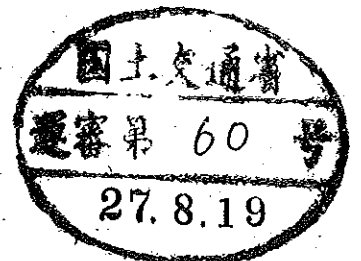
事案の種類 一般乗用旅客自動車運送事業に係る特定地域の指定について

指定する地域 福岡交通圏

公述人 住所 福岡県糟屋郡新宮町緑ヶ浜1丁目5-1  
電話 092-962-1533  
法人名 協和タクシー株式会社  
氏名 代表取締役 古野隆司 (ふるの たかし) 63歳

自宅住所 [REDACTED]  
自宅電話 [REDACTED]

事案に対する賛否 特定地域の指定に 賛成



平成27年8月18日

国土交通省 運輸審議会 御中

福岡県糟屋郡新宮町緑ヶ浜1丁目5-1

協和タクシー株式会社

代表取締役 古野隆司



## 公 述 書

私は福岡交通圏にて一般乗用旅客自動車運送事業を営む一事業者として  
特定地域の指定について賛成の立場にて意見を申し上げます。

### 1. 福岡交通圏状況：

平成14年2月におけるタクシー事業の規制緩和では需給調整の廃止、  
運賃の多様化をベースとして業界の一層の活性化を図るという主旨でした。

結果的には秩序の無い増車と低価格競争にての業界の疲弊です。

世界的にもタクシーにて規制緩和が成功した国は無いと言われてましたが  
日本だけは何かと期待されていましたが 残念でした。

タクシーは労働集約産業にて人件費比率は約75%。

業界の疲弊のつけの大部分は乗務員の待遇にしろよせがいです。

確実に増加しているのは平均年齢のみ 全産業40歳 タクシー60歳

乖離は20歳 更にタクシーの平均年齢は毎年増加しており いかにか若い世代  
の人々が タクシー産業に入ってこないかが示されています。

平均年収 全産業平均(男子)496万円 タクシー265万円、

この年収の違いでタクシー業界に前向きに興味を示す労働者は少ないでしょう。

会社側にもこの間 燃料費の高騰、社会保険料の毎年の増加、自賠責 及び  
任意保険料の増加、車両費の増加、福岡の多くの中小企業が加盟していた厚生  
年金基金の特例解散における超多額の不足金負担等々あり

経済環境悪化により総売上が減少している中でも 確実に会社の経費負担率は  
増加しており20台規模の小規模事業者は厳しい経営環境に直面しています。

福岡タクシー業界としてもこの間サービスの向上に努めてきていますが業績改善にはつながってきていません。

アップグレードのプレミアムタクシーの創設、外国語も対応可能な日本発のタクシーコンシェルジェの創設、UDタクシーの導入。

交通対策としては 天神、博多駅地区での大きな違法駐停車問題の改善が実現されてきましたが他の地区に流れて新たな違法駐停車問題の発生もあります。

又 福岡交通圏最重要課題の中州の交通対策に全社で取り込んでおり少しずつではありますが効果が出始めています。

しかしながら供給過多の状況が続く限り解決は難しいと思われま

## 2. 当社をとりまく状況 :

当社は福岡市郊外の郡部で主として電話依頼での配車定着営業を行っています。現状では高齢者社会を迎えて高齢者、障害者のお客様が増えています。タクシー利用者の2/3以上のお客様が60歳以上の方々です。又その割合は年々増加傾向にあります。

高齢化による自家用車の運転免許証返上、足腰弱体化によるバス停までの歩行困難、病気回数増加に伴う通院、若者不在による自家用車の減少等々多々理由はあります。

路線バスも規制緩和にて路線廃止となり行政にてコミュニティバスを運行していますが予算にも限りがあります。とても交通過疎地のすべてを網羅する事はできません。

交通過疎地、高齢者、障害者の方々にはドア・ツー・ドアサービスのタクシーは何事にも代えがたい必要交通手段です。行先も 病院、買物、金融機関、公共施設と生活に密着している場所がほとんどです。

我々は公共交通機関としてこれらのサービスを継続する責務があります。  
厳しい経営経済環境のおり このサービスを供給すべき会社を維持する事が  
年々難しくなっています。  
若い乗務員の応募もありません。 乗務員の年齢は年々あがっています。  
70歳代の乗務員が車イスのお客様を病院へという老々輸送も現実的なものです

### 3. まとめ :

“タクシー”という言葉は世界中どの地域でも共通語です。  
タクシー産業はどこにおいても必要不可欠な産業のひとつです。

経済産業の活力というのは若い労働力によるもの。  
若者に魅力ある将来性のある産業への目に見えた方向性を示すことが必要です。  
その為には まず興味を示すような 待遇（年収）が必要です。  
現在の年収では大変厳しい数字だと思います。

企業、業界も将来への投資が必要です。  
無駄な無益なる不毛の競争状態では現状維持する事も厳しい状況。

我々経営者の使命は将来への道筋づくり。  
特定地域に指定され減車が開始されたとしても直ぐに業界が改善されるとは思えません。  
ただ話し合いが行われる機会ができます、意見交換する機会ができます、お互いの認識の確認もできます。  
同じ方向を向いて一緒に動き出す事も出来るでしょう。  
一歩でも前に足を踏み出さない限り何も変わりません。  
現状維持これ即ち脱落

一日でも早い特定地域への指定の上に、公平なる事業計画の作成及び実行を期待しています。

以上